



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東  
コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月18日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,738	16.7	10,111	23.9	10,792	21.9	7,632	25.0
2024年3月期中間期	19,488	20.1	8,162	20.3	8,852	18.8	6,103	18.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	101.53	—
2024年3月期中間期	81.20	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	200,425	154,503	77.1
2024年3月期	197,806	148,894	75.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 154,503百万円 2024年3月期 148,894百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	14.4	21,500	14.7	22,400	12.7	15,704	13.5	209.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	75,404,000株	2024年3月期	75,404,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	228,206株	2024年3月期	230,206株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	75,174,450株	2024年3月期中間期	75,172,485株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
3. 補足説明 .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、企業の設備投資意欲は依然として高い状況にあり緩やかな回復が続いている一方で、コストや人手不足等の課題が引き続き影響を与えています。世界経済では政情不安や金融引き締め、円安、物価上昇による影響等があり、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、企業のクラウドサービス等への設備投資は継続しており、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、クラウド・AI技術の融合、安全・安心なセキュリティによって、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足をいただけるクラウドシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスを提供することに努め、お客様企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を力強く後押しする活動を行ってまいりました。

具体的な活動としては、経理・総務人事業務のDXを「実際に見て・触って・体験」できる「奉行クラウド体験フェア2024」や「奉行DIGITALIZE2024」を各地で開催し、お客様の経理DX化を支援する活動を続けてまいりました。また「給与奉行クラウド」の定額減税対応業務の自動化や、PayPay株式会社と賃金のデジタル払いの機能連携に関する基本合意を締結するなど、付加価値を高めたサービスのご提供に注力してまいりました。

このような活動の結果、当中間会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は227億38百万円(前年同中間期比16.7%増)、営業利益は101億11百万円(同23.9%増)、経常利益は107億92百万円(同21.9%増)、中間純利益は76億32百万円(同25.0%増)となりました。

売上高が同16.7%、営業利益が同23.9%、経常利益が同21.9%、中間純利益が同25.0%それぞれ増加した主な要因は、前事業年度にクラウドサービス収益が大幅に増加したことや、引き続き実施しているクラウドサービスへの移行施策の成果によるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,657億78百万円となり、前事業年度末に比べ10億24百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が38億90百万円増加し、受取手形及び電子記録債権が12億54百万円、売掛金が15億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は346億46百万円となり、前事業年度末に比べ15億93百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が19億34百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,004億25百万円となり、前事業年度末に比べ26億18百万円増加いたしました。

##### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は384億31百万円となり、前事業年度末に比べ40億71百万円減少いたしました。これは前受収益が24億23百万円、未払金が8億38百万円、未払法人税等が7億59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は74億90百万円となり、前事業年度末に比べ10億80百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が8億74百万円、退職給付引当金が2億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は459億21百万円となり、前事業年度末に比べ29億90百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,545億3百万円となり、前事業年度末に比べ56億9百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が42億49百万円、その他有価証券評価差額金が13億45百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%(前事業年度末は75.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,554億82百万円となり、前事業年度末と比較して38億90百万円の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75億91百万円(前年同期は104億9百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益110億21百万円、売上債権の減少額28億1百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額24億23百万円、法人税等の支払額38億35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億18百万円(前年同期は7億65百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却等による収入2億31百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億46百万円、無形固定資産の取得による支出3億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33億82百万円(前年同期は26億31百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額33億82百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間においては、投資有価証券の売却による特別利益の計上がありましたので、通期の業績予想のうち当期純利益を修正致しました。詳細はサマリー情報の「3. 2025年3月期の業績予想」をご参照ください。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,601,408	155,492,122
受取手形及び電子記録債権	3,713,733	2,459,275
売掛金	9,075,178	7,528,085
商品及び製品	85,671	79,913
仕掛品	948	622
原材料及び貯蔵品	46,136	32,807
前払費用	220,287	178,448
未収入金	14,246	11,095
その他	5,907	5,925
貸倒引当金	△9,222	△9,415
流動資産合計	164,754,294	165,778,881
固定資産		
有形固定資産	1,229,878	1,177,460
無形固定資産	1,228,142	940,516
投資その他の資産		
投資有価証券	29,613,457	31,548,238
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	102,304	48,435
敷金及び保証金	944,392	943,582
会員権	27,980	27,980
破産更生債権等	1,277	2,284
貸倒引当金	△103,932	△51,070
投資その他の資産合計	30,594,676	32,528,646
固定資産合計	33,052,697	34,646,624
資産合計	197,806,992	200,425,506

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	449,647	305,478
未払金	2,323,079	1,484,908
未払費用	1,185,162	1,465,875
未払法人税等	4,011,826	3,252,055
未払消費税等	832,484	662,766
預り金	113,963	147,053
前受収益	33,492,775	31,069,208
役員賞与引当金	80,000	40,000
その他	13,347	3,928
流動負債合計	42,502,286	38,431,275
固定負債		
長期未払金	786,693	786,693
繰延税金負債	1,908,629	2,783,136
退職給付引当金	3,346,543	3,552,218
資産除去債務	368,369	368,592
固定負債合計	6,410,235	7,490,640
負債合計	48,912,522	45,921,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,438,141	18,450,274
利益剰余金	107,443,122	111,692,817
自己株式	△222,915	△220,978
株主資本合計	136,177,348	140,441,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,717,121	14,062,475
評価・換算差額等合計	12,717,121	14,062,475
純資産合計	148,894,469	154,503,589
負債純資産合計	197,806,992	200,425,506

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,488,476	22,738,349
売上原価	3,525,689	3,710,099
売上総利益	15,962,787	19,028,249
販売費及び一般管理費	7,800,241	8,916,714
営業利益	8,162,545	10,111,535
営業外収益		
受取利息	457	7,058
受取配当金	644,013	655,411
その他	48,820	25,944
営業外収益合計	693,292	688,414
営業外費用		
投資有価証券売却損	529	593
貸倒引当金繰入額	2,614	3,042
その他	102	3,348
営業外費用合計	3,246	6,983
経常利益	8,852,592	10,792,965
特別利益		
投資有価証券売却益	—	228,758
特別利益合計	—	228,758
特別損失		
棚卸資産廃棄損	13,583	—
特別損失合計	13,583	—
税引前中間純利益	8,839,008	11,021,724
法人税、住民税及び事業税	2,612,026	3,107,897
法人税等調整額	123,110	281,311
法人税等合計	2,735,137	3,389,208
中間純利益	6,103,871	7,632,515

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	8,839,008	11,021,724
減価償却費	310,168	342,965
棚卸資産廃棄損	13,583	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175,521	205,674
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△40,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,441	△52,669
受取利息及び受取配当金	△644,471	△662,470
投資有価証券売却損益(△は益)	529	△228,165
売上債権の増減額(△は増加)	2,103,132	2,801,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,558	19,412
前払費用の増減額(△は増加)	34,289	41,838
仕入債務の増減額(△は減少)	55,011	△144,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	192,645	△169,718
未払費用の増減額(△は減少)	134,680	280,713
前受収益の増減額(△は減少)	546,431	△2,423,567
その他	274,044	△228,525
小計	11,983,576	10,764,596
利息及び配当金の受取額	644,471	662,470
法人税等の支払額	△2,218,736	△3,835,157
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,409,312</b>	<b>7,591,909</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	142	231,936
長期未収入金の回収による収入	28,908	1,300
有形固定資産の取得による支出	△39,949	△246,630
無形固定資産の取得による支出	△755,193	△306,219
敷金及び保証金の差入による支出	—	△70
敷金及び保証金の回収による収入	259	880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△765,833</b>	<b>△318,803</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,630,760	△3,382,391
自己株式の取得による支出	△445	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,631,205</b>	<b>△3,382,391</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,012,273	3,890,714
現金及び現金同等物の期首残高	134,444,233	151,591,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	141,456,507	155,482,122

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)、  
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当中間会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

中間期販売の状況

(単位：千円・%)

品 目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	11,563,634	59.3	15,080,548	66.3	3,516,913	30.4
ソリューションテクノロジー	9,805,438	50.3	13,268,664	58.3	3,463,226	35.3
クラウド	8,379,958	43.0	12,284,311	54.0	3,904,352	46.6
オンプレ	1,425,479	7.3	984,353	4.3	△441,126	△30.9
関連製品	1,758,196	9.0	1,811,884	8.0	53,687	3.1
サービス	7,924,841	40.7	7,657,800	33.7	△267,041	△3.4
保守	6,350,867	32.6	6,257,144	27.5	△93,722	△1.5
その他サービス	1,573,974	8.1	1,400,656	6.2	△173,318	△11.0
合 計	19,488,476	100.0	22,738,349	100.0	3,249,872	16.7